

第90期中間報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

富士通フロンテック

ホームページ
<http://www.frontech.fujitsu.com/>



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社グループに対し、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもって、第90期連結中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに当連結中間期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資意欲が前向きに転じたほか、デジタル家電を中心に個人消費が活発化するなど、景気回復の兆しが見られる一方で、イラク問題の長期化や原油価格の高騰に象徴されるように、依然として先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

そのような環境のなかで、当社グループは、平成16年11月の新紙幣発行に着実に対応できるよう、全社をあげた取り組みを継続し、ATMを中心とした改造・リプレース需要に万全の態勢を整えてのぞみました。その結果、連結受注高は51,774百万円（前年同期比29.5%増）、連結売上高は50,538百万円（同14.9%増）を計上することができました。

損益につきましても、新紙幣対応に関連する売上が増加したことに加え、海外調達の拡大や合理化設計によるコストダウン、さらに経営全般にわたる効率化を強力に推進したことにより、連結営業利益3,820百万円（同213.9%増）、連結経常利益3,330百万円（同396.3%増）、連結中間純利益1,842百万円（同624.7%増）と、大幅に伸ばいたしました。

株主の皆様への中間配当金につきましては、平成16年10月28日開催の取締役会において、1株につき6円とし、支払開始日を同12月1日とさせていただきますので、併せてご報告申し上げます。

当連結中間期におきまして、当社グループは、RFIDタグ、生体認証など拡大が期待される市場に積極的に参入したほか、銀行ATMの本格的アウトソーシングサービスなど新規ビジネスを展開いたしました。今後も、ユビキタス・ネットワーク社会の到来に

向け、お客様の最前線、技術の最先端でITと人との接点となる製品やサービスをタイムリーに提供できるよう、チャレンジを続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年11月



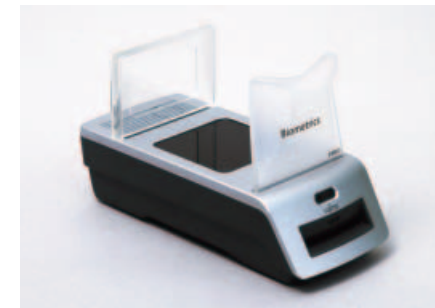
代表取締役社長

宮澤達士

金融・自動機部門につきましては、新紙幣発行に伴う国内自動機関連の活発な需要が継続いたしました。また、カード犯罪の増加を受け、金融機関におけるセキュリティ強化へのニーズが高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、前期に引き続き開発・製造体制を整備して改造・リプレース需要に迅速・的確に対応するとともに、セキュリティ機能を高めるなど付加価値ある新製品を市場に投入し、競争力の強化に努めました。その結果、連結受注高は40,359百万円（前年同期比35.3%増）、連結売上高は39,818百万円（同25.2%増）と大幅に伸ばいたしました。

自動機関連では、ATMの主力機種であるFACT-V model10が、その品質と機能の高さから多くの金融機関のご支持を得て、安定した売上があがっております。また、手のひらの静脈パターンにより本人を確認する世界初の手のひら静脈認証装置を搭載することで、セキュリティ機能を強化したATMを開発し、株式会社東京三菱銀行にご採用いただきました。手のひら静脈認証技術は、営業店端末でも株式会社駿河銀行にご利用いただいており、さらに金融関係のみならず、医療・公共など幅広い分野で高い関心と呼んでおります。

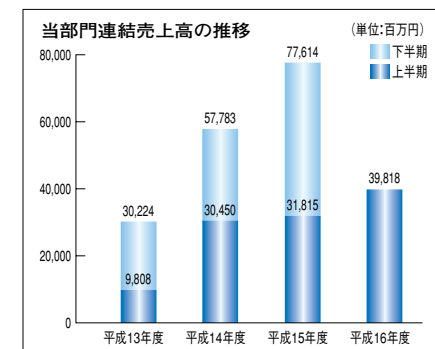


手のひら静脈認証装置

自動機関連の新ビジネスといたしましては、銀行ATMのすべての業務、ハードウェアの運用・保守および設置店の選定から契約までを一括して受託する日本初のATMアウトソーシングサービスを富士通株式会社と共同で開始し、受託件数が着実に伸展して実績に寄与しているほか、多くの金融機関からもご照会をいただいております。

公営競技関連では、新紙幣発行を契機としたトータリゼータ端末機器の新規・改造需要が、引き続き堅調に推移いたしました。

メカコンポーネント関連では、中国市場での競争力強化を図るため開始した通帳プリンタの現地製造が軌道に乗ってきており、多数の金融機関の認定を取得するなど拡販に努めております。



流通部門

流通部門につきましては、流通業界における店舗展開やIT投資への動きは依然として低調に推移しておりますが、モバイルPOSによる接客サービス向上や、セルフチェックアウト*1レジなどへの試行意欲は活発化しつつあり、今後の需要は高まってくるものと予想されます。

このような環境のもと、海外調達によるコストダウンなど価格競争力の強化に努めるとともに、性能を向上させ新機能を搭載した製品を市場に投入いたしました。その結果、連結受注高は7,444百万円（前年同期比24.4%増）を計上することができましたが、連結売上高は、自治体向けICカード関連需要が低調であったことに加え、前年同期にハンディターミナルなどの大規模商談が集中したことなどから、7,223百万円（同11.0%減）にとどまりました。

主な売上につきましては、POSシステムでは、コンパクト設計で設置面積を約27%削減（当社従来品比）したPOS端末の新機種TeamPoS1000が、株式会社三越、株式会社阪急百貨店にそれぞれご採用いただくなど実績をあげております。モバイル端末では、大容量バッテリーの採用により長時間運用を可能にしたTeamPad500シリーズが順調に伸展いたしました。また、無線を内蔵したPDA*2タイプのスキャナー一体型ハンディターミナルMultiPadを発売し、売上に寄与しております。

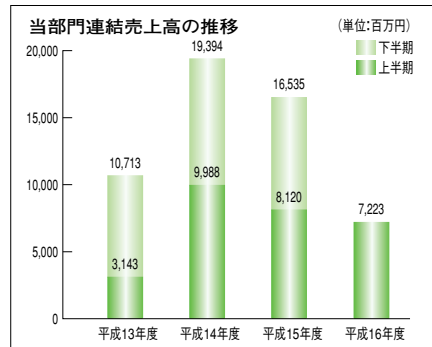
UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFIDタグの分野では、資産管理または出退勤管理に必要なハードウェア・ソフトウェアをパッケージ化したRFIDトライアルキットを商品化するなど、積極的な事業展開を行っております。

*1 セルフチェックアウト：来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行う仕組み。

*2 PDA（Personal Digital Assistance）：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。



TeamPoS1000



表示・工機部門

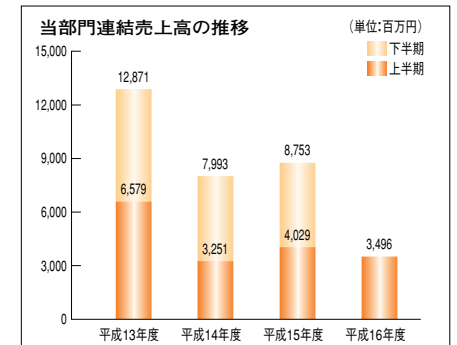
表示部門につきましては、広告関連などで需要回復の兆しが見られるものの、依然として設備投資の抑制傾向が続いており、競争は一段と厳しくなっております。そのなかで、品質を確保しつつ徹底した合理化設計とアウトソーシングによるコストダウンに努め、競争力の強化を図りました。工機部門につきましては、得意分野である精密加工に特化した事業活動を継続いたしました。しかしながら、表示部門で前年同期にレース場関連の大型表示装置の受注・売上が集中したことなどから、連結受注高は3,970百万円（前年同期比5.1%減）、連結売上高は3,496百万円（同13.2%減）の止むなきに至りました。

表示部門の交通関連では、国内の空港向けにフライト情報表示装置をご採用いただきました。また、スポーツ関連で、公営ラグビー場向けに当社独自の磁気反転素子を使用した専用スコアボードを納入いたしました。情報システム用表示機器では、金融機関向け多目的表示盤が好調に推移いたしました。広告関連では、屋外仕様のフルカラーLEDユニットFLEXSIGNを使用し、表示盤を曲面に配置した大型映像表示装置を商業ビル向けに納入したほか、LEDタイプの製品を多数ご採用いただきました。医療関連では、診察案内など病院向け表示システムが売上に寄与しております。

工機部門におきましては、アルミ材の高速切削加工など高度の特殊技術が評価され、安定した売上をあげております。



ラグビー場向けスコアボード



研究開発の状況

金融・自動機関係では、手のひら静脈認証に関連する研究を継続し、金融機関向け製品のみならず、さまざまな分野で活用の可能性を探っております。

メカコンポーネント関連機器では、カセットタイプの小型出金ユニットを流通業界向けに製品化いたしましたほか、安価で高い信頼性を確保し、1台で航空券と鉄道券の双方を取り扱える拡張タイプを備えた航空券発行装置を開発いたしました。また、オフィス、商業施設など人がいる環境で、エレベータを使ったお客様のご案内や、物品の搬送などの作業支援を行うことのできるサービスロボットを、株式会社富士通研究所と共同で開発し、製品化に向けた取り組みを行っております。

流通関係では、高周波数帯域のRFIDタグに対応し、最大通信距離を60cmまで広げた長距離タイプのリーダーライタを開発いたしました。さらに、RFID対応型ハンディターミナルを開発するなど関連製品の拡充を進めております。

表示関係では、公共用情報表示装置向けに、カラーフィルタなしで明るく多色表示可能なフィールドシーケンシャル方式*3のLCDを開発いたしました。

*3 フィールドシーケンシャル方式：時間分割を用いてRGB各色の画像を合成する方式。

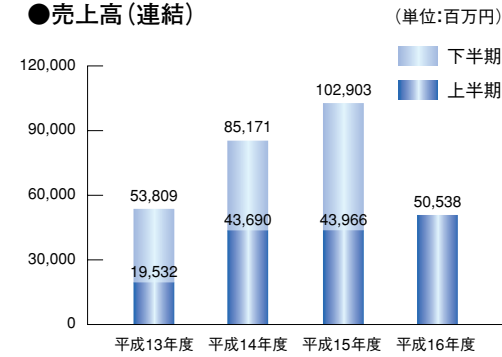
設備投資の状況

当社グループは、当連結中間期に総額891百万円の設備投資を実施いたしました。

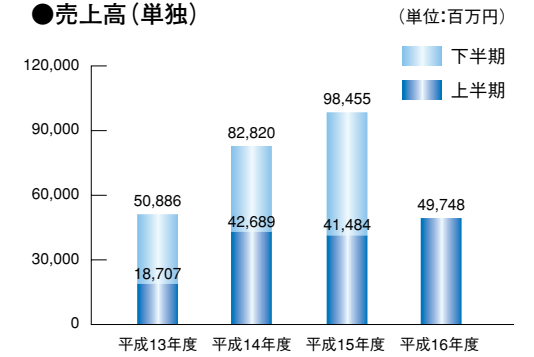
主なものは、UHF帯域に対応したRFIDタグ開発のための測定機器、メカコンポーネント試作のための金型、超精密部品製造用の高速切削加工設備、および業務効率化のための社内情報システムなどです。

業績の推移

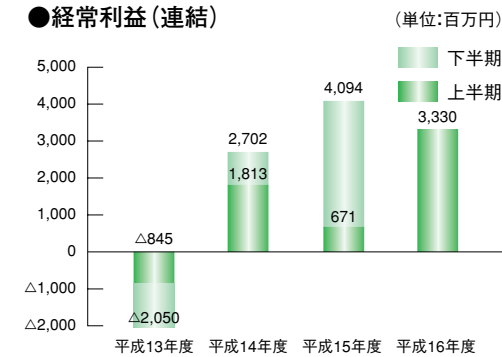
●売上高(連結)



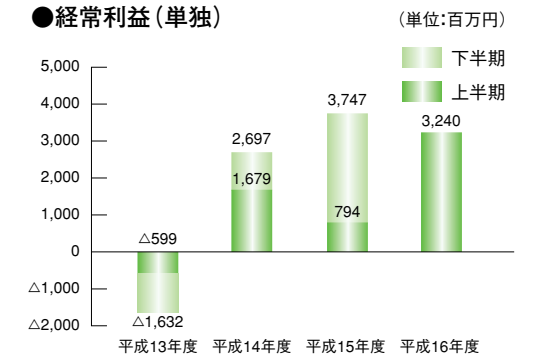
●売上高(単独)



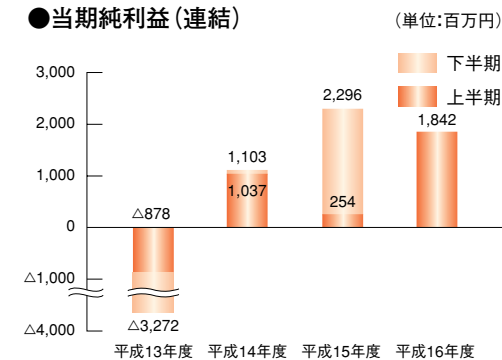
●経常利益(連結)



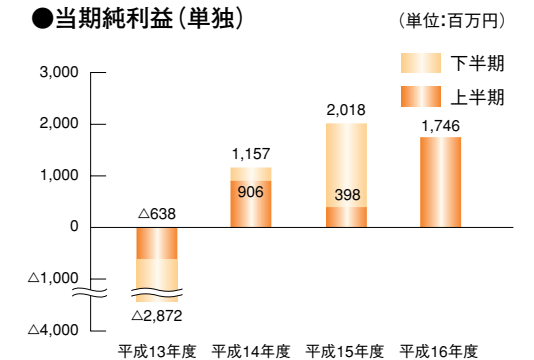
●経常利益(単独)



●当期純利益(連結)



●当期純利益(単独)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	科 目	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	40,136	43,140	45,929	流動負債	23,230	22,947	27,918
現金及び預金	1,599	1,760	2,119	支払手形及び買掛金	16,027	16,161	20,340
預 け 金	5,500	14,185	7,170	短期借入金	2,035	1,349	898
受取手形及び売掛金	16,866	15,645	24,777	未払法人税等	269	991	1,636
たな卸資産	14,449	9,867	10,208	未払費用	1,743	1,918	1,755
繰延税金資産	896	1,001	1,171	そ の 他	3,154	2,525	3,287
そ の 他	862	690	521	固定負債	3,356	3,538	2,976
貸倒引当金	△ 38	△ 10	△ 41	長期未払金	639	—	—
固定資産	11,213	11,677	11,625	確定拠出年金移行時未払金	—	1,859	—
有形固定資産	8,971	8,784	8,777	退職給付引当金	2,638	1,577	2,880
建物及び構築物	4,231	4,000	4,080	役員退職慰労引当金	72	96	90
機械及び装置	811	741	723	そ の 他	5	5	5
土 地	2,033	2,028	2,017	負債合計	26,587	26,485	30,894
建設仮勘定	16	38	169	少数株主持分	1	1	0
そ の 他	1,878	1,975	1,787	(資本の部)			
無形固定資産	910	1,131	1,321	資本金	8,457	8,457	8,457
ソフトウェア	901	1,122	1,312	資本剰余金	8,222	8,222	8,222
そ の 他	8	8	8	利益剰余金	8,387	11,952	10,309
投資その他の資産	1,331	1,762	1,526	その他有価証券評価差額金	40	43	53
投資有価証券	261	261	277	為替換算調整勘定	△ 341	△ 335	△ 376
繰延税金資産	852	1,280	1,033	自己株式	△ 5	△ 8	△ 6
そ の 他	467	473	468	資本合計	24,761	28,332	26,659
貸倒引当金	△ 249	△ 253	△ 252	負債、少数株主持分 及び資本合計	51,350	54,818	57,555
繰延資産	0	0	0				
創立費	0	0	0				
資産合計	51,350	54,818	57,555				

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高	43,966	50,538	102,903
売上原価	35,602	39,134	82,513
販売費及び一般管理費	7,146	7,583	14,731
営業利益	1,217	3,820	5,658
営業外収益	45	156	98
受取利息	2	5	6
受取配当金	0	2	0
為替差益	—	94	—
雑収入	42	54	90
営業外費用	591	646	1,661
支払利息	8	31	42
為替差損	43	—	207
固定資産廃却損	73	28	129
たな卸資産廃却損	141	274	646
退職給付積立不足等償却額	189	178	379
出向者人件費負担額	105	115	210
雑支出	29	17	43
経常利益	671	3,330	4,094
特別利益	—	35	—
貸倒引当金戻入益	—	35	—
特別損失	—	640	466
投資有価証券評価損	—	—	3
事業構造改善費用	—	—	461
退職金・年金制度変更に伴う損失	—	638	—
そ の 他	—	2	2
税金等調整前中間(当期)純利益	671	2,725	3,628
法人税、住民税及び事業税	285	953	1,665
法人税等調整額	131	△ 70	△ 333
少数株主損益	—	0	△ 0
中間(当期)純利益	254	1,842	2,296

中間貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科 目	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	科 目	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	38,592	41,576	45,003	流動負債	21,157	21,398	26,968
現金及び預金	1,023	1,014	1,665	支払手形	1,716	601	1,547
預 け 金	5,500	14,185	7,170	買 掛 金	14,612	15,701	19,094
受 取 手 形	584	166	98	未 払 金	2,183	2,141	2,868
売 掛 金	16,013	15,213	24,403	未 払 費 用	1,642	1,808	1,650
製 品	3,097	2,708	2,110	未払法人税等	264	996	1,615
材 料	5,032	3,935	4,512	前 受 金	679	34	133
仕 掛 品	4,643	1,917	2,586	仮 受 金	0	56	2
繰延税金資産	857	968	1,152	設備支払手形	4	—	—
その他流動資産	1,873	1,468	1,343	その他流動負債	53	60	56
貸倒引当金	△ 33	△ 3	△ 39	固定負債	3,193	3,337	2,809
固定資産	11,942	12,388	12,468	長期未払金	639	—	—
有形固定資産	8,152	7,859	8,028	確定拠出年金移行未払金	—	1,859	—
建物及び構築物	3,957	3,684	3,826	退職給付引当金	2,481	1,381	2,718
機械及び装置	609	596	561	役員退職慰労引当金	72	96	90
工具器具及び備品	1,761	1,733	1,664	負債合計	24,351	24,736	29,777
土 地	1,806	1,806	1,806	(資本の部)			
建設仮勘定	16	38	169	資本金	8,457	8,457	8,457
無形固定資産	893	1,115	1,308	資本剰余金	8,222	8,222	8,222
ソフトウェア	885	1,106	1,299	資本準備金	8,222	8,222	8,222
そ の 他	8	8	8	利益剰余金	9,467	12,513	10,966
投資その他の資産	2,895	3,413	3,131	利益準備金	347	347	347
投資有価証券	244	244	261	任意積立金	8,477	10,148	8,477
子会社株式	1,476	1,476	1,476	特別償却準備金	99	75	99
子会社出資金	—	200	100	建物圧縮積立金	88	84	88
繰延税金資産	845	1,273	1,025	別途積立金	8,289	9,989	8,289
長期貸付金	248	139	184	中間(当期)未処分利益	641	2,016	2,141
その他投資等	330	332	335	株式等評価差額金	40	43	53
貸倒引当金	△ 249	△ 253	△ 252	自己株式	△ 5	△ 8	△ 6
資産合計	50,534	53,964	57,471	資本合計	26,182	29,228	27,693
				負債・資本合計	50,534	53,964	57,471

中間損益計算書（単独）

（単位：百万円）

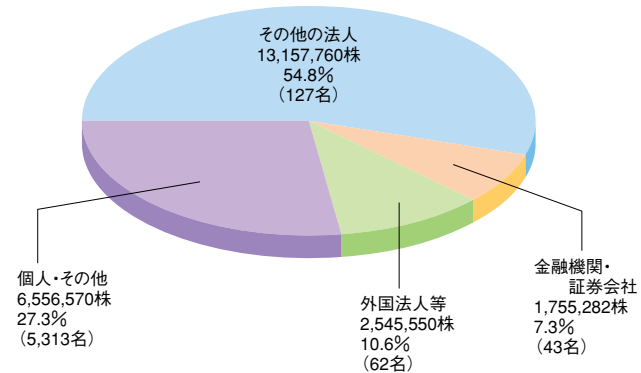
科 目	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	41,484	49,748	98,455
売 上 原 価	33,160	38,340	78,440
販売費及び一般管理費	7,027	7,708	14,811
営 業 利 益	1,296	3,699	5,202
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	66	153	131
受取利息及び配当金	26	17	46
為 替 差 益	—	96	—
雑 収 入	40	40	84
営 業 外 費 用	569	613	1,586
支 払 利 息	0	—	0
固定資産廃却損	73	27	129
たな卸資産廃却損	87	274	594
退職給付積立不足等償却額	189	178	379
為 替 差 損	85	—	228
出向者人件費負担額	105	115	210
雑 支 出	26	16	42
経 常 利 益	794	3,240	3,747
特別損益の部			
特 別 利 益	—	35	—
貸倒引当金戻入益	—	35	—
特 別 損 失	—	638	464
投資有価証券評価損	—	—	3
事業構造改善費用	—	—	461
退職金・年金制度変更に伴う損失	—	638	—
税引前中間(当期)純利益	794	2,637	3,283
法人税、住民税及び事業税	264	947	1,617
法 人 税 等 調 整 額	131	△ 56	△ 352
中 間 (当 期) 純 利 益	398	1,746	2,018
前 期 繰 越 利 益	243	270	243
中 間 配 当 額	—	—	120
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	641	2,016	2,141

株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 43,600,000株
- 発行済株式の総数 24,015,162株
- 株主数 5,545名
- 大株主

株主名	持株数	議決権比率
富士通株式会社	12,775千株	53.4%
トラック	309	1.3
日本証券金融株式会社	307	1.3
インベスターズバンクカストディアル サービスズアイルランド	306	1.3
株式会社みずほ銀行	279	1.2
富士通フロンテック従業員持株会	274	1.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	251	1.0
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	247	1.0
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103	162	0.7
シービーロンドンジェネラルスウェディッシュ レジヤストリーテイクライアント	149	0.6

●所有者別株式分布状況



会社の概要

- 商号 富士通フロンテック株式会社
FUJITSU FRONTECH LIMITED
- 設立 昭和15年11月9日
- 資本金 8,457,500,000円
- 主要な事業内容

区分	内容	売上高構成比
金融・自動機部門	ATM、CD、営業店端末、公営競技関連機器、メカコンポーネント、これら機器のリペア	79.6%
流通部門	POSターミナル、ハンディターミナル、タッチパネル式パソコン (Infotouch)、RFIDタグ、電子決済端末、ICカード、これら機器のリペア	14.5%
表示・工機部門	表示装置、金型、部品	5.9%

- 従業員 1,462名

●主要な事業所

本店	東京都稲城市矢野口1776番地	
工場	東京工場	東京都稲城市
	新潟工場	新潟県西蒲原郡吉田町
営業本部・支店	営業本部	東京都稲城市
	北海道支店	札幌市中央区
	東北支店	仙台市青葉区
	関越支店	さいたま市大宮区
	中部支店	名古屋市中区
	関西支店	大阪市北区
	九州支店	福岡市博多区

●重要な子法人等

会社名	所在	資本金	議決権比率	事業内容
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	100.0%	メカコンポーネント、各種金型ならびに関連加工部品の製造・販売
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)	百万ウォン 4,300	100.0%	金融端末機器 (ATM・CD) の開発・製造・販売・保守
富士通先端科技(上海)有限公司	中華人民共和国 (上海市)	百万円 200	100.0%	通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	100.0%	食堂経営、施設の管理および労働者派遣事業
富士通フロンテックカスタマサービス株式会社	東京都稲城市	百万円 50	100.0%	表示システムの工事・保守ならびに表示ユニットの販売
株式会社プロダクトサービスエンタープライズ	埼玉県熊谷市	百万円 30	100.0%	コンシューマ製品のリペアサービス一次診断、簡易修理、評価

(注) 子法人等は、上記の重要な子法人等6社を含む7社であります。

役員

代表取締役社長	宮澤達士
専務取締役	海老原光博
常務取締役	佐島敬毅
常務取締役	花谷清和
取締役	野副州旦
取締役	鳥井憲一
取締役	上野史朗
取締役	菊地謙一
取締役	山下修司
取締役	前谷宗扶
取締役	山村吉美
常勤監査役	小田浩靖
常勤監査役	佐藤恭
監査役	守谷高志

会計監査人 新日本監査法人

株主メモ

- 名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問い合わせ 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)
- 同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 本店、全国各支店
- 決算期 3月31日
- 基準日
定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは
9月30日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ
(<http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>)
に掲載しております。

◎以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。